

事業の概要

当社グループの事業は、ミニチュア・小径ボールベアリングやロッドエンド&スフェリカルベアリング、ファスナー及びピボットアッセンブリーを主要製品とする機械加工品事業セグメント(当会計年度売上高比率42.6%)と、ハードディスクドライブ(HDD)用スピンドルモーターやファンモーター等の精密小型モーターを主要製品とする回転機器事業セグメント(同36.3%)、液晶用LEDバックライト等の光デバイス関連製品、インバーター及び計測機器を主要製品とする電子機器事業セグメント(同15.1%)、PC用キーボード、スピーカー及び特殊機器を主要製品とするその他事業セグメント(同6.0%)により構成されております。

製品開発は、主に日本、ドイツ、タイ及び米国で行っております。生産は日本、タイ、中国、米国、シンガポール、マレーシア、カンボジア、ドイツ、チェコ及び英国などで行っております。当社グループ最大の生産拠点であるタイの生産高が連結生産高に占める比率は51.9%(当会計年度)であり、これに次ぐ中国での生産高は21.2%(同)です。日本を除くアジア全体の生産高は78.5%(同)であり、海外全体の生産高は91.1%(同)です。

当社グループ製品の主な市場は、PC及び周辺機器(当会計年度売上高比率28.4%)、OA及び通信機器(同20.9%)、自動車(同11.0%)、航空宇宙(同9.4%)、そして家電(同7.3%)などです。これら製品のメーカーである当社グループの顧客は、日米欧のほか中国を中心にアジアで生産を拡大する企業が多いため、当社グループの地域別売上高は中国(香港を含む)が最も多く、連結売上高に占める比率は24.4%(当会計年度)、次いで日本が23.5%(同)、タイが13.4%(同)、他は米国、欧州等となっております。

当社は製品群ごとに事業本部を設け、事業単位で製造部門と営業部門が一体化した「事業本部・事業部」を縦の組織とし、これら組織にその機能に応じて側面から支援する「部門」を横の組織として事業運営を行ってまいりましたが、2012年5月21日に上記の組織機構を改変しました。組織改変に伴い、各事業本部を製造本部へ改称すると共に海外モーター事業本部を新設し、また、事務管理機能組織を3部門に再編しました。これにより当社の組織は、5製造本部と1事業本部、これらに所属する16事業部、さらにこれを支援する4部門、事務管理機能組織として3部門という構成になっております。従来の「事業本部・事業部」が所管していた営業機能を営業部門へ移管し、製造と営業が並列で機能を発揮する機構とすることにより、市場変化のスピードにより柔軟に対応し、機動的かつ戦略的に事業を推進してまいります。海外モーター事業本部においては、2012年5月のモアテック社の株式取得により新設された「モアテック事業部」の他、海外のモーター事業を所管し、事業シナジーの拡大をはかります。また、事務管理機能組織では、再編を通じてより効率的な業務遂行を追求してまいります。

戦略の概要

当社グループは、「超精密加工技術」を駆使した「垂直統合生産システム」や「大規模な海外量産工場」そして「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

さらに、部材調達が多様化を図るため、新たなサプライチェーンの体制を構築し、急激な需給変動への対応と資金効率の向上を目指してまいります。これらを実現し持続的成長を果すための当社グループの成長ドライバーは、「新製品の開発」「既存製品の改良」「生産技術の絶え間ない改善」等に加え「当社グループの縦と横の総合力の発揮」「M&A・アライアンスを通じた企業価値の拡充」にあります。

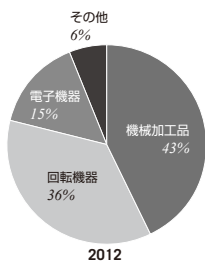
1. ボールベアリングでは、成長力の高いミニチュア・ボールベアリングの生産能力強化と新製品の開発による新たな需要の創出と拡大を図ってまいります。また新興市場向けの生産、販売にも注力するとともに、激変するビジネス環境に対応した高収益の事業のさらなる拡大を図ります。
2. ハードディスクドライブ関連市場の需要に対応するため、市場拡大に沿った形でピボットアッセンブリー及びボールベアリングの増産を進めます。
3. HDD用スピンドルモーター事業において、市場の需要に応え、新製品の開発を進めるとともに、増産と原価低減により、業績の改善に努めます。
4. 需要拡大が見込める航空機用部品の一層の拡充を図るために、世界的な事業戦略を策定するとともに、既存のロッドエンドベアリングの基礎技術力を向上させます。また、引き続き高度な加工技術を駆使した航空機向けメカパーツ分野への展開を進めてまいります。
5. 液晶用LEDバックライト事業は、スマートフォン及びタブレットPC向けの増産と自動車市場向けの拡大を進め売上と利益の増加と安定を図ってまいります。
6. 精密小型モーター事業を更に拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育ててまいります。また、2011年に設置したカンボジア工場への小型モーター組立工程(マイクロアクチュエーター、DCブラシ付モーター等)の移管を進め、増産と原価低減による収益力向上を目指します。
7. 高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにしてまいります。
8. 絶えず事業ポートフォリオの再構築を検討し、製造、営業、技術、開発の領域を越えた総合力の発揮により、「価格対応力」と「顧客要求対応力」の強化に努めます。
9. 電子機器製品技術と機械加工製品技術の融合を進め、新たな「複合製品」を開発することで、医療分野等の新しい市場を開拓し、売上の増加を図ってまいります。
10. 聖域なき経費削減に積極的に取り組み、企業体質の強化を進めることで、将来の飛躍に対応するべく準備を進めます。
11. 地域的なリスクを軽減するため、常に最適生産地の検討を行い、複数地域生産にも対応するべく準備を進めます。
12. M&A・アライアンスを通じて企業価値の拡充を積極的に図ってまいります。
(本戦略の実現を目的として2012年2月2日付で、株式会社日本政策投資銀行と共同投資等に係る業務・資本提携契約を締結いたしました。)

セグメント別財務データ

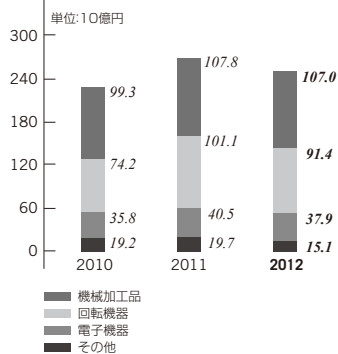
単位：百万円					
3月31日に終了した各会計年度	2012	2011	2010	2009	2008
報告セグメントごとの売上高：					
機械加工品	¥107,038	¥107,841	¥ 99,291	¥ —	¥ —
回転機器	91,364	101,139	74,185	—	—
電子機器	37,887	40,502	35,780	—	—
報告セグメント 計	¥236,289	249,482	209,256	—	—
その他	15,069	19,657	19,190	—	—
合計	¥251,358	269,139	228,446	—	—
調整額	—	—	—	—	—
連結財務諸表計上額	¥251,358	¥269,139	¥228,446	¥ —	¥ —
報告セグメントごとの利益（損失）：					
機械加工品	¥ 25,611	¥ 28,088	¥ 20,634	¥ —	¥ —
回転機器	(4,119)	(225)	(1,827)	—	—
電子機器	(959)	4,160	5,385	—	—
報告セグメント 計	¥ 20,533	32,023	24,192	—	—
その他	(339)	498	(685)	—	—
合計	¥ 20,194	32,521	23,507	—	—
調整額	(11,595)	(10,358)	(11,448)	—	—
連結財務諸表計上額	¥ 8,599	¥ 22,163	¥ 12,059	¥ —	¥ —
報告セグメントごとの資産：					
機械加工品	¥ 82,614	¥ 77,796	¥ 79,507	¥ —	¥ —
回転機器	70,753	72,374	64,488	—	—
電子機器	22,491	18,280	14,898	—	—
報告セグメント 計	¥175,858	168,450	158,893	—	—
その他	10,065	10,857	19,911	—	—
合計	¥185,923	179,307	178,804	—	—
調整額	120,849	111,785	99,163	—	—
連結財務諸表計上額	¥306,772	¥291,092	¥277,967	¥ —	¥ —
報告セグメントごとの減価償却費：					
機械加工品	¥ 7,520	¥ 8,098	¥ 8,017	¥ —	¥ —
回転機器	6,824	7,895	7,887	—	—
電子機器	1,163	979	953	—	—
報告セグメント 計	¥ 15,507	16,972	16,857	—	—
その他	1,101	1,291	1,472	—	—
合計	¥ 16,608	18,263	18,329	—	—
調整額	2,980	2,543	2,811	—	—
連結財務諸表計上額	¥ 19,588	¥ 20,806	¥ 21,140	¥ —	¥ —
報告セグメントごとの有形固定資産及び無形固定資産の増加額：					
機械加工品	¥ 8,501	¥ 10,783	¥ 4,122	¥ —	¥ —
回転機器	7,462	9,490	3,516	—	—
電子機器	2,647	1,515	592	—	—
報告セグメント 計	¥ 18,610	21,788	8,230	—	—
その他	471	825	460	—	—
合計	¥ 19,081	22,613	8,690	—	—
調整額	8,225	4,722	2,391	—	—
連結財務諸表計上額	¥ 27,306	¥ 27,335	¥ 11,081	¥ —	¥ —

注：2011年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。これにより、2009年度以前のセグメント情報の比較ができないため開示しておりません

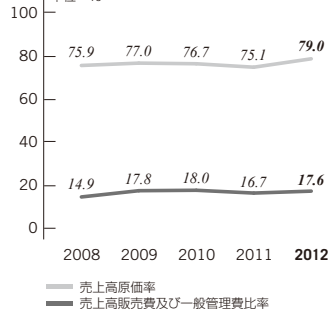
セグメント別売上高構成比



セグメント別売上高



売上高原価率
売上高販売費及び一般管理費比率



売上高

当会計年度の日本経済は、東日本大震災や原子力発電所事故の影響により大きく落ち込みましたが、昨年の夏にかけて急速に回復が進みました。その後、欧州の政府債務問題による欧州経済の減速や円高等により輸出が減少し、内需の改善が見られたものの横ばいの状況が続きました。米国経済も、最大の構造問題である住宅市場の需給バランス調整に時間がかかっておりますが、労働市場の改善が進み、個人消費や設備投資の持ち直しとともに緩やかな回復が続きました。欧州経済は、政府債務問題の拡大に伴い個人消費や企業の設備投資が減少し、各国の財政緊縮策もあり減速しました。アジア地域の経済については、大規模洪水の被害が大きかったタイは落ち込みましたが、中国は内需を中心に拡大が続き、その他のアジア諸国は緩やかな回復が続きました。しかし、下半期に入り欧州経済の減速が鮮明になった影響を受け、回復が鈍化しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。東日本大震災による生産、販売への大きな影響が一段落したところに発生したタイの大規模洪水では、全5拠点の内、2拠点は浸水被害を受けましたが、主力3拠点は被災を免れることができました。大規模洪水の影響は月を追うごとに急速に回復しておりますが、生産、販売への影響と円高により、売上高は251,358百万円と前会計年度に比べ17,781百万円(△6.6%)の減収となりました。

売上原価

当会計年度の売上原価は198,506百万円となり、前会計年度に比べ3,639百万円(△1.8%)減少しました。東日本大震災、タイでの大規模洪水、円高等による売上高減少に伴い生産が減少しました。売上高に対する比率は、売上高の減少及びレアアース価格の高騰等による原材料価格の上昇により、前会計年度に比べ3.9ポイント上昇して79.0%となりました。

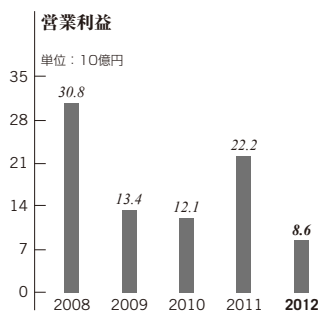
販売費及び一般管理費

当会計年度の販売費及び一般管理費は44,253百万円となり、前会計年度に比べ578百万円(△1.3%)減少しました。売上高に対する比率は前会計年度に比べ0.9ポイント上昇して17.6%となりました。生産・販売の減少に対応して徹底したコスト削減に努めたことにより、販売費及び一般管理費は前会計年度に比べ減少しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

3月31日に終了した各会計年度	単位: 百万円				
	2012	2011	2010	2009	2008
売上高	¥251,358	¥269,139	¥228,446	¥256,163	¥334,431
売上原価	198,506	202,145	175,286	197,138	253,710
売上高原価率	79.0%	75.1%	76.7%	77.0%	75.9%
売上総利益	52,852	66,994	53,160	59,025	80,721
販売費及び一般管理費	44,253	44,831	41,101	45,619	49,959
売上高販売費及び一般管理費比率	17.6%	16.7%	18.0%	17.8%	14.9%

*企業会計基準の改正に伴い、2011年度からセグメント区分を変更しました。

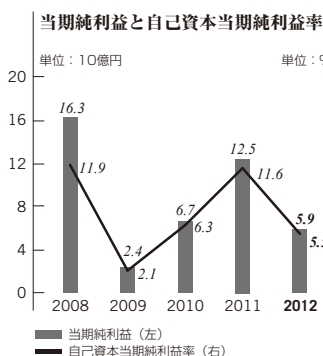


営業利益

当会計年度の営業利益は8,599百万円となり、前会計年度に比べ13,564百万円(△61.2%)の大幅な減益となりました。東日本大震災、タイでの大規模洪水、円高等の影響による売上高減少、レアアースを中心とした原材料価格の上昇等により、営業利益は大きく減少しました。売上高営業利益率は3.4%と前会計年度から4.8ポイント低下しました。詳細については、「セグメント情報」をご覧ください。

その他収益・費用

当会計年度のその他収益・費用(営業外損益及び特別損益の純額)は3,048百万円の費用・損失となり、前会計年度に比べ459百万円費用・損失が減少しました。主なものは、タイ大規模洪水に伴う受取保険金の一部9,614百万円、災害による損失7,844百万円に加え、支払利息2,321百万円、キーボード事業縮小等による事業構造改革損失1,603百万円、投資有価証券評価損831百万円、減損損失291百万円です。



税金等調整前当期純利益

以上の結果、当会計年度の税金等調整前当期純利益は5,551百万円となり、前会計年度に比べ13,105百万円(△70.2%)の大幅な減益となりました。

法人税等

当会計年度の法人税、住民税及び事業税として2,621百万円、法人税等調整額として△1,363百万円を計上したため、法人税等合計は1,258百万円となり、前会計年度に比べ4,286百万円の減少となりました。実効税率は、タイにて洪水保険金収入に対する税務上の恩典があったこと、キーボード事業縮小に関連して繰延税金資産の計上を行ったこと等により、前会計年度の29.7%から22.7%へ減少しました。

少数株主利益(損失)

当会計年度の少数株主損失は1,629百万円となり、前会計年度に比べ2,276百万円の減少となりました。これは、合併事業であるミネベアモータ株式会社の利益が悪化したことによるものです。

当期純利益

以上の結果、当会計年度の当期純利益は5,922百万円となり、前会計年度に比べ6,543百万円(△52.5%)の大幅な減益となりました。潜在株式調整前の1株当たり当期純利益は15.63円と、前会計年度の1株当たり当期純利益の32.61円から16.98円減少しました。

利益

	単位: 百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2012	2011	2010	2009	2008
営業利益	¥8,599	¥22,163	¥12,059	¥13,406	¥30,762
売上高営業利益率	3.4%	8.2%	5.3%	5.2%	9.2%
その他収益・費用					
(営業外損益及び特別損益の純額)	(3,048)	(3,507)	(2,798)	(6,572)	(5,508)
当期純利益	5,922	12,465	6,662	2,441	16,303
売上高当期純利益率	2.4%	4.6%	2.9%	1.0%	4.9%
1株当たり当期純利益(円):					
潜在株式調整前	15.63	32.61	17.20	6.18	40.86
潜在株式調整後	15.54	—	—	—	—
自己資本当期純利益率	5.5%	11.6%	6.3%	2.1%	11.9%
総資産当期純利益率	2.0%	4.4%	2.4%	0.8%	4.8%

財務方針と流動性の確保

当社グループが展開するさまざまな事業分野では、製品開発や技術開発のスピードが加速し、グローバルに企業間の競争が激化しております。このような環境のもとでは、顧客のあらゆる要求に応える新製品の開発、市場を一步リードする製品の開発のための先行投資、需要の増減に直ちに対応できる設備投資等の柔軟性の確保が不可欠です。これらのダイナミックな企業行動と「技術開発力の強化」の推進を支えるために、当社グループでは財務の健全性と資金調達機の機動性の維持・強化に努めております。

当社グループは「財務体質の強化」を主要な経営方針の一つとし、ネット有利子負債を1,000億円水準(当会計年度末114,214百万円)に維持する中期的な目標を設けております。設備投資については、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、効果的な投資計画による資産の効率活用を徹底し、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めてまいります。

また、当社では、機動的な資金調達のために、格付機関より100億円を発行限度額とする短期社債の格付を受けております。さらに資金調達基盤の安定性の維持・強化を目的として、内外の金融機関との良好な関係を維持するほか、100億円のコミットメントライン契約を締結するなど、流動性に関するリスク・マネージメントには万全の体制を構築しております。

当社格付

2012年5月現在

	長期格付	短期格付
日本格付研究所(JCR)	A	J-1
格付投資情報センター(R&I)	A-	a-1

設備投資

設備投資につきましては、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、需要の変化に対応した効率的な投資の実施に努めております。当社グループが当会計年度に実施しました設備投資は、機械加工品事業8,501百万円、回転機器事業7,462百万円、電子機器事業2,647百万円、その他の事業471百万円及び全社(共通)8,225百万円で、総額27,306百万円、前会計年度に比べ29百万円(△0.1%)の減少となりました。

機械加工品事業の主なものは、タイにおけるベアリング等の増産及び合理化対応設備並びにHDD用ピボットアッセンブリーの増産対応設備等です。回転機器事業の主なものは、タイにおけるHDD用スピンドルモーターでの洪水からの復旧投資、及びカンボジア、中国等における情報モーター関連設備等です。電子機器事業の主なものは、タイ、中国における液晶用LEDバックライト及び部品関連設備です。

なお、設備投資金額には、無形固定資産383百万円、及び新規ファイナンス・リース契約による資産増加分348百万円を含んでおります。

次会計年度では、洪水からの復旧投資が本格化することに加えて、成長分野における更なる生産能力増強等により360億円を計画しております。

配当金

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会です。

当会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円の配当(うち中間配当3円)といたしました。この結果、当会計年度の連結配当性向は44.8%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開をはかるために有効投資してまいりたいと考えております。

フリーキャッシュ・フロー

当会計年度のフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算した額）は、前会計年度に比べ4,593百万円減少し、8,785百万円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、20,233百万円の収入で前会計年度に比べ4,206百万円（△17.2%）収入が減少しました。これは、たな卸資産の増加額が△5,539百万円（△は増加）と前会計年度に比べて4,468百万円支出が減少したことに加え、売上債権の増加額が△3,651百万円（△は増加）となり前会計年度に比べて3,490百万円支出が減少し、仕入債務の増加額が4,929百万円と前会計年度に比べて2,022百万円収入が増加したものの、税金等調整前当期純利益が5,551百万円と前会計年度に比べ13,105百万円収入が大幅に減少したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

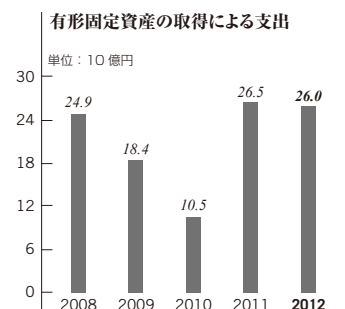
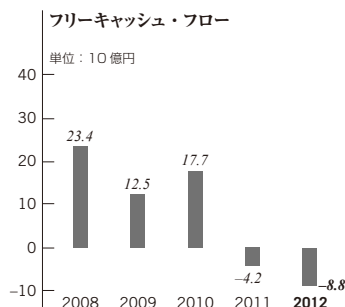
投資活動によるキャッシュ・フローは、29,018百万円の支出と前会計年度に比べ387百万円（1.4%）の増加となりました。定期預金の預入による支出が7,677百万円と前会計年度に比べて3,924百万円増加したものの、定期預金の払戻による収入が4,870百万円と前会計年度に比べて1,555百万円増加し、有形固定資産の取得による支出が25,961百万円と前会計年度に比べて556百万円減少しました。さらに、子会社株式の取得による支出が85百万円と、前会計年度に比べて1,243百万円減少したことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,761百万円の収入で前会計年度に比べ3,223百万円（△40.4%）の減少となりました。これは、借入債務の純増額が9,377百万円と前会計年度に比べて1,436百万円減少したこと、自己株式の取得による支出が2,011百万円と前会計年度に比べて1,988百万円増加したことが主な要因です。

現金及び現金同等物

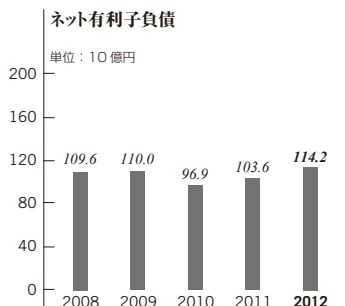
フリーキャッシュ・フローの支出が財務活動によるキャッシュ・フローの収入を上回ったことにより、当会計年度末における現金及び現金同等物の残高は23,366百万円と、前会計年度末に比べ4,256百万円減少しました。



フリーキャッシュ・フロー

	単位: 百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2012	2011	2010	2009	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥20,233	¥24,439	¥30,408	¥37,064	¥46,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	(29,018)	(28,631)	(12,733)	(24,554)	(23,461)
うち有形固定資産の取得による支出	(25,961)	(26,517)	(10,495)	(18,429)	(24,888)
フリーキャッシュ・フロー	(8,785)	(4,192)	17,675	12,510	23,432

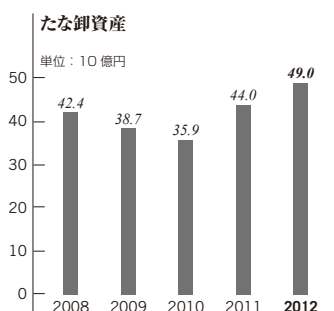
資産、負債及び純資産



当会計年度末の総資産は前会計年度末に比べ15,680百万円（5.4%）増加の306,772百万円となりました。その主な要因は、タイ及びカンボジアにおける工場設備増強による建築・構築物の増加、タイ大規模洪水に関する保険金の未収入金による増加、洪水後の生産及び販売の回復に伴うたな卸資産の増加です。

また純資産合計は109,777百万円、自己資本は109,393百万円となり、自己資本比率は35.7%と前会計年度末に比べ1.4ポイント低下しました。

借入債務合計額から現金及び現金同等物並びに定期預金を差し引いたネット有利子負債は、前会計年度末に比べ10,592百万円（10.2%）増加の114,214百万円となりました。ネットD/Eレシオは前会計年度末より増加し1.0倍となりました。



資産

現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ4,256百万円減少し23,366百万円となりました。受取手形及び売掛金(営業債権)は、第4四半期での売上高回復により前会計年度末に比べ2,774百万円増加の58,795百万円となりました。受取手形及び売掛金(その他)は、タイ大規模洪水に関する保険金の未収入金等により、前会計年度末に比べ3,972百万円増加の6,145百万円となりました。たな卸資産は、受注増加に伴う在庫の積み増しにより、前会計年度末に比べ5,027百万円増加し、49,025百万円となりました。

これらの結果、流動資産合計は前会計年度末に比べ13,610百万円(9.4%)増加し、157,787百万円となりました。

有形固定資産は、前会計年度末に比べ2,943百万円(2.4%)増加し、127,039百万円となりました。当会計年度の有形固定資産の取得は25,961百万円となり、減価償却費は19,588百万円でした。

無形固定資産は、前会計年度末に比べ1,951百万円(△26.3%)減少し5,479百万円となりました。

投資その他の資産は、繰延税金資産(長期)が567百万円増加したこと等により、前会計年度末に比べ1,014百万円(6.6%)増加し、16,402百万円となりました。

これらの結果、固定資産合計は前会計年度末に比べて2,006百万円(1.4%)増加し、148,920百万円となりました。

負債

支払手形及び買掛金(営業債務)は、タイ大規模洪水後の生産の増加による仕入増加により、前会計年度末に比べ4,705百万円増加し、23,336百万円となりました。短期借入債務は前会計年度末に比べて1,211百万円増加し、53,449百万円となりました。1年以内に返済予定の長期借入債務は、借入金15,158百万円が固定負債から振り替えられたものの、借入金の返済12,632百万円及び社債の償還11,500百万円により8,974百万円減少し、15,158百万円となりました。これにより、流動負債合計は前会計年度末に比べ1,150百万円(△1.0%)減少し、115,713百万円となりました。

長期借入債務は、社債10,000百万円の発行、転換社債型新株予約権付社債7,700百万円の発行により前会計年度末に比べ17,094百万円増加の73,937百万円となりました。これにより、固定負債合計は前会計年度末に比べ17,020百万円(26.5%)増加し、81,282百万円となりました。

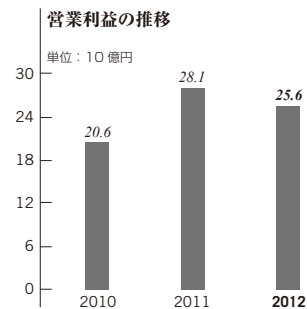
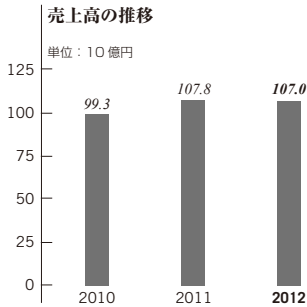
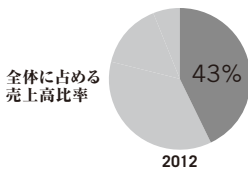
純資産

当会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が3,254百万円増加したものの、自己株式1,502百万円の増加や海外関係会社資産の為替換算による目減りが△757百万円あったことなどにより、前会計年度末に比べ190百万円(△0.2%)減少し、109,777百万円となりました。少数株主持分は、前会計年度末に比べ1,665百万円(△81.3%)減少し、384百万円となりました。

資産、負債及び純資産

	単位：百万円				
3月31日現在	2012	2011	2010	2009	2008
総資産	¥306,772	¥291,092	¥277,967	¥285,396	¥320,544
現金及び現金同等物	23,366	27,622	24,855	27,895	23,281
定期預金	4,964	1,969	1,652	—	—
流動資産	157,787	144,178	130,004	121,699	148,117
たな卸資産	49,025	43,998	35,912	38,737	42,401
流動負債	115,713	116,863	102,961	112,312	118,321
運転資本	42,074	27,315	27,043	9,387	29,796
有利子負債	142,544	133,213	123,400	137,890	132,852
ネット有利子負債	114,214	103,622	96,893	109,995	109,571
純資産	109,777	109,967	108,381	106,762	131,730
自己資本比率	35.7%	37.1%	38.5%	37.1%	40.7%
D/Eレシオ	1.3倍	1.2倍	1.1倍	1.3倍	1.0倍
ネットD/Eレシオ	1.0倍	0.9倍	0.9倍	1.0倍	0.8倍
1株当たり純資産(円)	288.74	282.03	279.87	271.93	327.25

機械加工品事業



当会計年度の機械加工品事業の売上高は107,038百万円となり、前会計年度に比べ803百万円(△0.7%)の減収となりました。営業利益は、25,611百万円と前会計年度に比べ2,477百万円(△8.8%)の減益となり、売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は23.9%と前会計年度に比べ2.1ポイント減少しました。円高の影響に加え、タイでの大規模洪水の影響で従業員が一時通勤ができなくなったため、ベアリングやピボットアセンブリー工場を中心に一時的に稼働率が低下したこと、サプライチェーン混乱の影響を受けたこと等により減収減益となりました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率 ^(注)
ミニチュア・小径ボールベアリング	各種小型モーター、家電、情報通信機器、自動車、産業機械	60%
ロッドエンド&スフェリカルベアリング	航空機	50%
ファスナー	航空機、自動車	—
ピボットアセンブリー	HDD	80%

注：市場占有率は数量ベース。ロッドエンド&スフェリカルベアリングのみ金額ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

事業詳細

前会計年度に比べ、主力製品であるミニチュア・小径ボールベアリング、ロッドエンド&スフェリカルベアリング、ピボットアセンブリーの販売が市場環境の改善に伴い増加しました。ピボットアセンブリーについては、タイ大規模洪水によりハードディスク業界に関連するサプライチェーン混乱の影響を受けたものの、競合他社の被災により当社のシェアが上昇したため、過去最高の出荷数量を記録しました。主力製品全般で販売数量が増えたものの、円高の影響等により売上高は減少しました。

ボールベアリング事業では、歩留まり向上と合理化による原価低減を継続して行っております。また、製造の原点への回帰をテーマとして事業の強化を図りながら、基礎技術開発部門の強化も図っております。今後につきましては、2011年10月に完工したタイの新工場にて、ピボットアセンブリー向けボールベアリングの供給能力増強を図ると共に、自動車業界・情報通信機器関連業界への拡販と中径サイズや新興市場向けの低価格量産品の生産を通じて新興国需要の取り込みに努めてまいります。

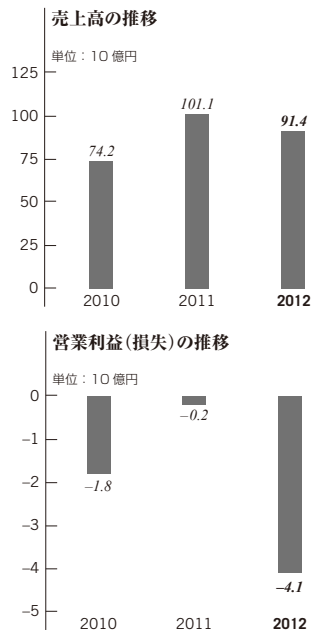
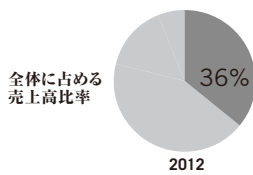
ロッドエンド・ファスナー事業では、タイの新工場の稼働により、日本、米国、英国及びタイの4極による増産体制を整え、成長する航空機市場向けの販売拡大を図ります。

ピボットアセンブリー事業では、歩留まり向上など継続的な原価低減と増産対応を図っております。ピボット用ボールベアリングの供給能力の拡大に合わせ生産能力強化と拡販に努め、高水準のシェア維持を図ってまいります。

主要製品

ボールベアリング ロッドエンドベアリング スフェリカルベアリング ローラーベアリング プッシング
ピボットアセンブリー メカニカルアセンブリー 航空機用ネジ類 自動車用ネジ類

回転機器事業



当会計年度の売上高は91,364百万円と前会計年度に比べ9,775百万円(△9.7%)の減収となりました。営業損失は4,119百万円となり、前会計年度に比べ損失が3,894百万円悪化しました。売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は△4.5%と前会計年度に比べ4.3ポイント悪化しました。

東日本大震災の影響による調整は第2四半期には終了し、需要の回復と共に売上は増加しましたが、その後のタイでの大規模洪水により被災したHDD用スピンドルモーター部品工場の生産が大幅に低下し、また、情報モーター及びその他精密モーターにおいても、サプライチェーンの混乱と顧客の大きな生産調整の影響を受け、売上は減少しました。損益面では、タイでの大規模洪水により生産が大幅に低下したこと、マグネットをはじめとする原材料高騰の影響を受けたことにより営業損失が拡大しました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率(注)
情報モーター (ファンモーター、ステッピングモーター、 ブラシ付DCモーター、振動モーター、 DCブラシレスモーター)	PC・サーバー、情報通信機器、 家電、携帯電話、自動車、 産業機械、OA機器	製品により 2～70%
HDD用スピンドルモーター	HDD	—
精密モーター	自動車	—
マイクロアクチュエーター	デジカメ、自動車	—

注：市場占有率は数量ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

事業詳細

前会計年度に比べ、HDD用スピンドルモーターは、タイ大規模洪水での工場被災による生産低下、サプライチェーン混乱による業界全体での生産調整により売上が減少しましたが、第4四半期に入り市場の回復に伴い売上は増加傾向にあります。情報モーター事業では、同じくタイでの大規模洪水によるサプライチェーン混乱の影響を受け、第4四半期に入っても製造面で厳しい状況が継続したため、売上が大幅に減少しました。

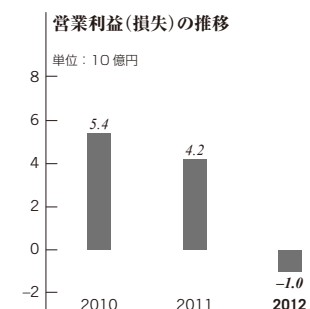
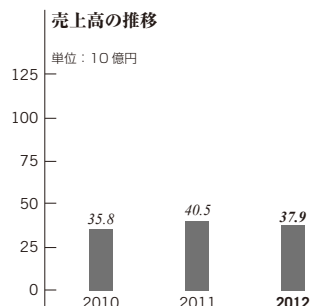
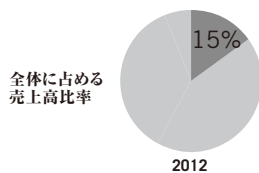
情報モーター事業では、新規市場の開拓と新製品の開発に注力するとともに、生産コストの低減と生産効率追求の一環として、製品ごとに最適生産場所を見直し、生産地の再編を進めております。2011年12月からカンボジア工場が稼働を開始しており、マイクロアクチュエーター、DCブラシ付モーターなどの組立工程を順次移管することにより、コスト競争力の強化を図ってまいります。次会計年度から新たに当社グループ入りするモアテック社の生産、販売の機能も積極的に活用してまいります。

HDD用スピンドルモーターは、タイでの大規模洪水による工場被災から復旧が進んでおり、生産効率の改善と原価低減に努め、高付加価値製品中心の製品構成を維持することにより、営業損益の改善と安定した収益体制の確立を目指します。こういった施策によって、回転機器事業の黒字化を目指します。

主要製品

ファンモーター PMステッピングモーター HBステッピングモーター ブラシ付DCモーター 振動モーター
DCブラシレスモーター HDD用スピンドルモーター 精密モーター

電子機器事業



当会計年度の売上高は37,887百万円と前会計年度に比べ2,615百万円(△6.5%)の減収となりました。営業損失は959百万円となり、前会計年度に比べ5,119百万円の減益となりました。売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は△2.5%と前会計年度より12.8ポイント低下しました。液晶用LEDバックライトでは東日本大震災とタイで発生した大規模洪水によるサプライチェーンの混乱に伴う資材供給の遅れと、供給遅れを取り戻すための急激な生産引き上げによる生産効率の低下がありました。また、中国の蘇州新工場の立ち上げが大きく遅れたため、当初の事業計画を大きく下回りました。計測機器では、自動車向け販売が減少したことや円高の影響により、前会計年度に比べ、売上、営業利益とも減少しました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率(注)
液晶用LEDバックライト	携帯電話、自動車、デジタルカメラ、デジタル携帯端末	17%
計測機器	産業機械、自動車	—

注：市場占有率は数量ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

事業詳細

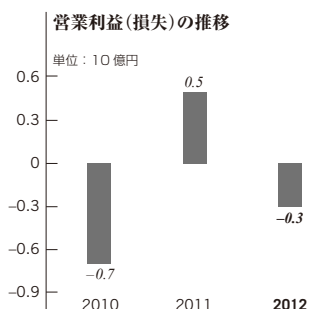
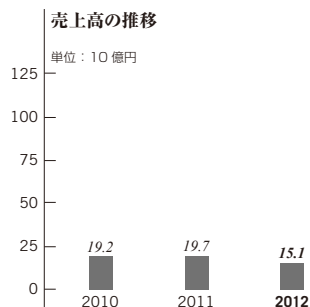
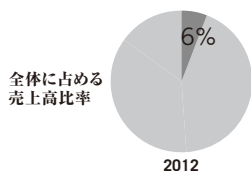
前会計年度に比べ、液晶用LEDバックライトは東日本大震災とタイでの大規模洪水による一部部材の調達難に見舞われ、蘇州新工場においてタブレットPC向けの出荷立上げが遅れたこともあり、当初の事業計画を大きく下回りました。計測機器では、災害により自動車向け販売が減少し、円高の影響もあり売上が減少しました。

エレクトロデバイス製品事業では、生産能力が拡大したタイ工場と中国の蘇州新工場で新製品の本格生産が始まり、売上、利益の大幅増加を見込んでおります。計測機器事業では、自動車市場向けの拡販に取り組みながら、新製品の開発、新市場の開拓を行ってまいります。

主要製品

LEDバックライト バックライトインバーター LEDドライバー 計測機器 複合製品

その他の事業



当会計年度の売上高は15,069百万円と前会計年度に比べ4,588百万円(△23.3%)の減収となりました。営業損失は339百万円と前会計年度に比べ837百万円の減益となりました。売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は△2.2%と前会計年度より4.7ポイント悪化しました。

事業詳細

PC用キーボードでは、市場の低迷、プラスチック材料の価格高騰、円高の影響等を踏まえ、完成品キーボードの製造・販売から撤退し、部品生産に特化する事業構造改革を行ったため、売上が大幅に減少しました。特殊機器及びスピーカーの売上は、前会計年度と比べ、ほぼ横ばいで推移しました。

特殊機器は安定した事業展開が見込まれ、構造改革を実施したキーボード事業は、その効果により業績は改善する見込みです。

主要製品

PCキーボード スピーカー 特殊機器

研究開発活動

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高品質ファスナーをはじめとする航空機用部品、また最先端のHDD(ハードディスク駆動装置)に使用される回転機器部品、電子機器に使用される回転機器や各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社技術部間で相互に密接な連絡を取り効率的に進めております。

また、機械加工品と、回転機器、電子機器の要素技術を融合した複合化製品の開発にも力を入れております。

なお、当社は軽井沢工場、浜松工場、タイ、中国、米国及び欧州に開発拠点を有し、各拠点の特徴を活かしながら相互補完を進め、新規事業に係わる新製品の開発のスピードアップをはかっております。また、軽井沢、タイ及び中国ではISO17025を取得し、グループ内でのRoHS指令をはじめ各種環境規制物質の分析及び削減に対し積極的に取り組んでおります。

当会計年度におけるグループ全体の研究開発費は7,490百万円であり、この中にはタイ及び中国のマテリアルサイエンスラボで行っている各種材料の解析や業務支援等、各セグメントに配分できない基礎研究費用1,527百万円が含まれております。

当会計年度におけるセグメント別の研究開発活動は、次のとおりです。

機械加工品事業

機械加工品事業の主力である各種ベアリング、即ち、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング等のすべり軸受及び流体軸受を対象にした材料、潤滑剤等のトライボロジー関連の基礎技術開発、及びオイルフィル、ECM(電解加工)、DLC(ダイヤモンド・ライク・カーボン)等の各種プロセスに重点を置いた開発を行っております。また、IT産業、家電産業、自動車産業及び航空機産業等の新しい分野への用途の要求に応えるべく、低発塵、長寿命及び導電性等の信頼性設計と応用設計に重点を置いた開発を行っております。

精密加工技術の粋とも言えるミニチュアベアリングの更なる小型化にも取り組んでおり、主要用途の一つであるHDD用ピボットアッセンブリーは、HDDの驚異的な記憶容量の向上に貢献しております。

航空機産業向けベアリングについては、ロッドエンドベアリングのすべり軸受の技術を応用することで、主に米国及び欧州航空機メーカーの新機種向けのタイロッド・メカアッシー、メインランディングギア用のトラニオンベアリング並びにフライトコントロール用各種ベアリングの開発をしております。

当事業における研究開発費は1,061百万円です。

回転機器事業

回転機器事業の主力であるモーターは情報モーター(ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター)及びHDD用スピンドルモーター等があり、その種々の用途において求められる小型化・高効率化(省エネ)・静粛性・信頼性等顧客の要求に応じた先進的な製品を市場に先行投入できるよう、各種の解析技術や制御技術及び材料技術等の基礎技術力と製品開発力を強化しております。

磁気応用製品については、材料技術、要素技術及び製品技術の研究開発を行っており、その結果、高性能の各種モーター用希土類ボンドマグネット、耐高温タイプのマグネット等の高性能製品が生まれております。また、最近のレアアース(希土類元素)の高騰に対応するため、高価なレアアース(希土類元素)を大幅に削減できるマグネットの開発を行っております。

HDD業界においては、高い面記録密度が実現できる垂直磁気記録方式が主流となり、使用部品の清浄度管理が極めて重要となっております。当社のHDD関連主力製品である軸受ユニットやスピンドルモーター、ベースプレート等において高い清浄度を維持するためのクリーン化技術の開発を積極的に行いました。

当事業における研究開発費は3,427百万円です。

電子機器事業

ディスプレイ関連製品についても、一層の高輝度・高効率が可能となる新しい液晶用LED(Light Emitting Diode)バックライトユニットを開発し、携帯電話、スマートフォン、タブレットPC、携帯ゲーム機及びデジタルカメラ市場向けに提案しております。

さらに、当社グループの特徴である超精密加工技術、金型設計技術に加え、今後予想される光学部品の大型化、薄型化及び光学パターンの微細化に対応できる樹脂成形の技術を確立しました。

これにより、LED化が急速に進んでいるノートPCやPC用液晶モニター向けバックライトへの展開をはかり、高輝度、高効率及び薄型の製品を提案しております。また、バックライト製品で培った光学技術を応用し、LED照明用の薄型レンズを開発しました。この薄型レンズは従来製品に比べて透過率も高く、省エネルギー性に優れております。

エレクトロニクス関連製品としては、大型液晶テレビ用LEDバックライト点灯回路やLED照明用ドライバー回路製品の開発を行っております。従来のアナログ制御回路をデジタル化することにより、大幅な部品点数の削減により高度な制御が可能となり、設計リードタイムの短縮にも繋がります。

また、HMSM(ヒートマネジメントシステムモジュール)製品の開発強化のため、エレクトロニクス技術とモーター技術、ファン技術を融合させた研究開発を行い製品化しました。

当事業における研究開発費は906百万円です。

その他の事業

その他の事業は、PC用キーボード、スピーカー及び特殊機器が主な製品です。

当事業における研究開発費は569百万円です。

次期(2013年3月期)の見通し及び事業等のリスク

次期(2013年3月期)の業績の見通し

(2012年5月現在)

日本経済は、欧州の景気の低迷や円高の懸念はあるものの、東日本大震災からの復興需要や個人消費の増加も見込まれることから、改善していくと予想しております。米国経済も雇用改善の進展や個人消費が堅調に推移する見込みで、緩やかな回復が続くものと思われまます。一方、欧州経済は、政府債務問題から設備投資や個人消費の落ち込みが続き、低迷が見込まれます。アジア経済は、欧州経済の低迷により輸出の減少等の悪影響があるものと思われまますが、中国等の内需の堅調により、大きな落ち込みは回避できる見込みです。

経済の回復に伴い当社を取り巻く事業環境も好転が見込めますので、売上高312,000百万円、営業利益23,300百万円、当期純利益12,500百万円を見込んでおります。

セグメント別の通期見通しは、次のとおりです。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、タイの新工場(バンパイン)の本格稼働により、不足しているピボットアッセンブリーへの供給能力を増強するとともに、自動車業界・情報通信機器関連業界等への拡販と新市場への参入を進めます。同様に、ピボットアッセンブリーも、ボールベアリングの供給能力の拡大に合わせ積極的な増産と拡販に努めます。ロードエンドベアリングについても、タイの新工場(ロップリ)が稼働し、日本、米国、英国及びタイの4極による増産体制が整いますので、成長する航空機市場向け販売の拡大を図ります。

回転機器事業

情報モーター事業は、タイの大規模洪水の影響もなくなり事業環境は大きく改善します。業績向上を図るため、新規市場の開拓と新製品の開発に注力するとともに、材料コストの低減と生産効率追求の一環として、製品ごとに最適生産場所を見直し、昨年未稼働したカンボジア工場への生産移管をはじめとした生産地の再編を進めております。新年度から新たにグループ入りする予定のモアテック社の生産、販売の機能も積極的に活用してまいります。また、HDDスピンドルモーターは、タイでの大規模洪水による工場被災から回復が進んでおり、生産効率の改善と原価低減に努め、黒字の更なる拡大を目指します。こういった施策によって、回転機器事業の黒字化を目指します。

電子機器事業

主力製品のLEDバックライトは、生産能力が拡大したタイ工場と中国の蘇州新工場で新製品の本格生産が始まり、売上、利益の大幅増加を見込んでおります。一方、計測機器については、自動車市場向け販売が好調に推移する見込みです。

その他の事業

特殊機器は安定した事業展開が見込まれ、構造改革を実施したキーボード事業は、その効果により業績は改善する見込みです。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。なお、文中の将来に関するリスクは、会計計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1)市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替変動

当社グループは海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

(4)重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

(6)原材料費・物流費等のコスト

外部から様々な原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われておりますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

(8)自然災害等

地震、洪水等の自然災害並びに原子力発電所事故及び新型感染症の発生等により、当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が被災した場合、当社グループの生産・販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

(9)コンプライアンス、内部統制

当社グループは、世界各地において様々な事業活動を展開しており、各地域の法令、規則の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス(法令遵守)、財務報告の適正性確保を始めとする目的達成のために必要かつ適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。したがって、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

(10)未払退職金及び年金費用

当社グループは、年金制度の積立状況(退職給付債務と年金資産の公正価値との差額)を連結貸借対照表で認識しておりますが、運用収益の悪化による年金資産の公正価値の減少や、割引率その他の前提条件の変化による退職給付債務の増加により積立状況が悪化し、年金費用が増加する可能性があります。

(11)環境関係

当社グループは、世界各地において、様々な環境関連法令の適用を受けております。当社グループはこれらの規制に細心の注意を払いながら事業を行っておりますが、万一環境汚染が発生し、又は発生のおそれが判明した場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。

(12)M&A・アライアンス

当社グループは、M&A・アライアンスを積極的に進めております。このようなM&Aやアライアンスにあたり、M&Aが期待どおりの効果を生まない可能性や、アライアンス先と戦略等で不一致が生じアライアンス関係を維持できない可能性があります。またアライアンス先の財務内容の悪化やその他の事情により支援を供与する等、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(13)品質問題

当社グループの製品は、多くの産業分野で、とりわけ高精度を必要とする部分に使用されています(自動車、航空機、医療機器等、人命を担う最終製品にも使われております)。当社グループではその社会的責任を認識し、高い品質保証体制を確立しておりますが、製品に欠陥が存在し、重大な事故、顧客の生産停止及びリコール等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下等による影響により、業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(14)情報管理

当社グループでは、事業活動の中で多くの重要情報や個人情報を入力することがあります。当社グループでは情報セキュリティの方針を定め、情報の外部への流失及び目的外の流用等が起こらない様運用しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用が発生するとともに、社会的信用が低下するリスクがあります。